

経 済 要 録

国 内

◆国民所得統計速報（Q E）公表形式のG D P 中心への変更について

経済企画庁は、10月7日、「国民所得統計速報（Q E）公表形式のG D P 中心への変更について」を発表し、1993年7～9月期Q E（本年12月公表予定）から、G D P（国内総生産）中心の発表形式に改めることとした。

同庁では、G D PがG N P（国民総生産）に比べて国内景気の実体をより正確に反映する（注）と考えられることから、すでに91年10～12月期Q E（92年3月公表）より、それまでのG N P 中心の公表形式からG D P とG N P を併記する公表形式に変更していたが、その後十分な移行期間が経過したと思われるので、今回の変更に至った。

（注）G D P では、海外からの要素所得の純受取り（利子受取り等）を除外していることがG N P との大きな相違点。

◆「日経株価指数300」の導入等について

日本経済新聞社は、10月8日、新たな株価指数として、東京証券取引所一部上場銘柄のなかから代表的な300銘柄を時価総額で加重平均し指数化した「日経株価指数300」（略称日経300）を作成し、同日から公表を開始した。

また、大蔵省は同日、「株価指数先物取引に関する改善策について」を発表し、以下の措置を講じて同新指数の定着を促すこととした。

- ①新指数先物等の立会時間を15時15分まで延長
- ②取引単位の小口化
- ③新指数先物等にかかる証拠金の現金部分につき既存商品より低く設定
- ④新指数によるオプション取引につき、最長1年の長期オプション導入、権利行使価格の

多様化を実施

なお、大阪証券取引所は10月12日、日経300を先物・オプション商品の対象指数として採用することを決定した。

◆「当面の貸出運用について」の中小企業庁・大蔵省通達について

中小企業庁および大蔵省は、10月8日、中小企業金融公庫、国民金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫、環境衛生金融公庫ならびに全国信用保証協会連合会に対し、中小企業庁長官、銀行局長の連名で「当面の貸出運用について」通達を発出した。同通達は、9月16日に決定された「緊急経済対策」を踏まえ、中小企業向け貸出の一層の円滑化を図るため、以下の3点につき引き続き十分な配慮を求めたもの。

1. 中小企業金融の円滑化を図るため、中小企業の実態に十分配慮しつつ適時適切な貸出を行うこと。
2. 中小企業者の個別の実態に応じ、返済猶予を行う等、既往債務の条件変更についてもきめ細かい配慮を払うこと。
3. 担保の徴求にあたっては、経営の実情に応じ、弾力的に行うこと。

◆「証券取引等監視委員会の活動状況」について

証券取引等監視委員会は、10月18日、発足後約1年間の活動状況を取りまとめ、「証券取引等監視委員会の活動状況」として公表した。

◆中長期預金・変動金利預金の導入および貯蓄預金の商品性見直しについて

10月18日より、預金金利自由化措置の一環とし

て、中長期預金（4年もの）および変動金利預金（最長3年）が導入されるとともに、貯蓄預金の商品性見直し（最低預入残高制限緩和およびスイングサービスの付与）が実施された。

なお、今回の措置に関する金融機関の対応をみると、中長期預金の取扱い、変動金利預金の期間設定、貯蓄預金にかかるスイングサービスの内容・手数料水準等について、金融機関ごとに違いがみられるところ。

◆郵便貯金利率の変更等について

政府は、郵便貯金の利率を以下のとおり変更するとともに、貯蓄貯金の最低預入残高制限緩和（タイプⅠ：40万円→30万円、タイプⅡ：20万円→10万円）およびスイングサービスの付与を決定し、10月18日（ただし、貯蓄貯金にかかる金利変更は11月1日）から実施した（「郵便貯金法施行令の一部を改正する政令」は、10月14日付で公布）。

（単位 年％）

			変 更 前	変 更 後
通常貯金			1.56	1.32
貯蓄貯金	最高限度	タイプⅠ	大口3か月×0.6 または1.86%の いずれか高い利率	大口3か月×0.6 または1.56%の いずれか高い利率
		タイプⅡ	大口3か月×0.5 または1.86%の いずれか高い利率	大口3か月×0.5 または1.56%の いずれか高い利率
	最低残高制限額 を割った場合 (タイプⅠ、Ⅱとも)		0.18	0.15

◆大口取引にかかる株券委託手数料の自由化について

東京証券取引所および大阪証券取引所は、10月19日の理事会で、大口取引にかかる株券委託手数料を自由化し、約定代金が10億円を超える場合の手数料率について、一定額以上であれば当事者間の合意により決定できる等の改正を行うことを決定した。なお、実施時期については、作業部会報告を踏まえ、平成6年4月1日以降の日で両取引

所が定める日としている（日本銀行月報平成5年5月号経済要録参照）。

◆全国銀行協会連合会の「企業金融の円滑化への取組について」

全国銀行協会連合会は、10月19日、政府が9月16日に「緊急経済対策」を決定したこと等を踏まえ、企業金融の円滑化を図るため「企業金融の円滑化への取組について」を理事会において決定し、会員銀行に通知した。その内容は次のとおり。

1. 企業経営の安定対策等

- (1) 中小企業金融を含め、企業の経営の安定化を図るために必要な資金の貸付に当たっては、健全な企業が資金不足のために経営上の齟齬を来すことのないよう、引き続き十分配慮すること。
- (2) 融資相談に関連しては、例えば、商品のPR活動を行う等、各銀行の独自の工夫がなされているが、今後とも、利用者ニーズに的確に対応できるよう教育研修により渉外担当者の商品知識レベル・融資判断能力の向上を図る等、融資相談の充実に努めること。
- (3) 資金の円滑な供給を図るため、各銀行においては、既に、不動産担保に依存した融資のあり方を見直す等、改めて融資の基本原則に則った融資運営を進めてきているところであるが、各銀行の創意と工夫により、例えば、融資関連部門間の連携・調整を密にする等、一層の迅速かつ適正な融資審査に努めるとともに、融資態勢の強化についてその趣旨を営業店に到るまで十分に浸透させるよう努めること。
- (4) 中小企業金融の円滑化のため、信用保証協会等の保証を有効に活用するとともに、保証付貸付の金利の適用についても中小企業者の負担が過重にならないよう引き続き配慮すること。

2. 企業の構造改革のための設備投資促進等

- (1) 流通コストの削減等を通じて消費者利益の増進に結びつく流通構造の改善に資する設備投資、企業の構造改善に資する省力化・合理化、省エネルギー環境保全、研究開発に係る

設備投資を促進するための資金の貸付について十分配慮すること。

- (2) 海外展開等中小企業の国際化、新分野進出のための技術革新、中小企業の経営資源の融合化による新分野開拓、物流問題等の中小企業を巡る様々な環境変化に的確に対応できるよう中小企業の経営基盤の強化を図るための資金の貸付について十分配慮すること。
- (3) 省力化、効率化投資等による生産性の向上を図りながらの時短、職場環境の改善および福利厚生施設の充実等、雇用管理の改善を通じて中小企業の労働力の積極的な確保への取組を支援するための資金の貸付について十分配慮すること。

◆臨時行政改革推進審議会の最終答申について

第三次臨時行政改革推進審議会（鈴木永二会長）は、10月27日、最終答申を首相に提出した。

同答申は、我が国を取り巻く内外情勢が激変するなかで、従来の制度・慣行が全般にわたり抜本的な変革を迫られているとの認識から、21世紀を展望した行政システムの変革の基本方向を提示するとともに、それに向けた改革の方策を提言している（日本銀行月報平成5年6月号経済要録参照）。

◆現行金利一覧 (5年11月15日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利子歩合	1.75	5. 9. 21 (2.5)
・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	2.0	5. 9. 21 (2.75)
短期プライムレート	3.375	5. 9. 30 (3.75)
長期プライムレート	3.8	5.11. 10 (4.5)
住宅ローン		
・ 固定金利型	6.06	5.10. 1 (6.42)
・ 変動金利型	4.8	5.10. 1 (5.4)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	4.3	5.11. 10 (4.6)
・ 中小企業金融公庫・国民金融公庫	4.3	5.11. 10 (4.6)
・ 住宅金融公庫	4.05	5.10. 20 (4.2)
資金運用部預託金利(期間3年～5年)	4.20	5.10. 20 (4.5)
(期間5年～7年)	4.25	5.10. 20 (4.55)
(期間7年以上)	4.3	5.10. 20 (4.6)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)		
・ 普通預金	0.22	5.10. 18 (0.26)
・ 貯蓄預金 30万円タイプ	1.56	5.11. 1 (1.86)
10万円タイプ	1.56	5.11. 1 (1.86)
・ 定期積金	2.04	4.10. 18 (2.28)
・ 市場金利連動型定期積金		
3年未満	2.02	5. 9. 6 (2.05)
3年以上	2.18	5. 9. 6 (2.22)
・ 通知預金	0.47	5.10. 18 (0.51)
郵便貯金金利		
・ 積立貯金 (1年)	2.15	5. 9. 6 (2.18)
・ 通常貯金	1.32	5.10. 18 (1.56)

- (注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀のなかで最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。
2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても通常貯蓄貯金として取扱い。

◆公社債発行条件 (5年11月15日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回 (%)	<11月債> <u>3.777</u>	<10月債> 3.868
	表面利率 (%)	<u>3.9</u>	4.1
	発行価格 (円)	<u>100.89</u>	101.67
割 引 国 債 (5年)	応募者利回 (%)	<11月債> <u>3.487</u>	<9月債> 4.048
	同 税 引 後 (%)	<u>2.804</u>	3.245
	発行価格 (円)	<u>84.25</u>	82.00
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%)	<9月24日発行分> 1.629	<2月15日発行分> 2.384
	割 引 率 (%)	1.625	2.375
	発行価格 (円)	99.7329	99.6096
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%)	<11月債> <u>4.000</u>	<10月債> 4.200
	表面利率 (%)	<u>4.0</u>	4.2
	発行価格 (円)	100.00	100.00
公 募 地 方 債 (10年)	応募者利回 (%)	<11月債> <u>4.035</u>	<10月債> 4.235
	表面利率 (%)	<u>4.0</u>	4.2
	発行価格 (円)	99.75	99.75
利 付 金 融 債 (3年物)	応募者利回 (%)	<11月債> <u>2.500</u>	<10月債> 3.100
	表面利率 (%)	<u>2.5</u>	3.1
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利 付 金 融 債 (5年物)	応募者利回 (%)	<11月債> <u>2.900</u>	<10月債> 3.600
	表面利率 (%)	<u>2.9</u>	3.6
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回 (%)	<11月後半債> 2.009	<11月前半債> 2.009
	同 税 引 後 (%)	1.646	1.646
	割 引 率 (%)	1.96	1.96
	発行価格 (円)	98.04	98.04

- (注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については5年11月債以降、募集債の計数。

海 外

◆クリントン大統領、医療制度改革法案を議会に提出

クリントン大統領は、9月22日に発表した改革原案に若干の修正を加えた医療保険制度改革法案を10月27日議会に提出した。法案は、原案に対する世論の反応等を踏まえ修正されているが、変更は限定的なものにとどまっている。主な修正内容は、以下のとおり。

1. 新制度の導入を、97年1月から98年1月に延期。
2. 改革に伴う財政赤字削減効果の見通しを910億ドルから580億ドルに下方修正。
3. 当局による介入範囲を狭め、消費者の選択の幅を拡大。
4. 国の保険料補助対象を従業員50人未満から75人未満にまで拡大し、中小企業の負担を軽減。

◆EC、臨時欧州理事会を開催し、EMIの所在地をフランクフルトに決定

ECは、全12か国による欧州連合条約の批准手続きが完了したことを受け、10月29日、ブラッセルにおいて臨時欧州理事会を開催し、将来の欧州中央銀行（ECB）の前身となる欧州通貨機構（EMI）およびECBの所在地をフランクフルトに決定した（注1）。また、EMIの初代総裁にラムファルシー国際決済銀行（BIS）総支配人（略歴は後述）を指名した（注2）。

（注1）両機関の所在地については、当初1992年末までに加盟各国首脳の合意によって決定されることになっていたが、複数国（ドイツのほか、英国、フランス、オランダ等）が誘致に名乗りを挙げたため調整が難航し、決定が大幅に遅れていた。

（注2）EMIの総裁は、EC国籍と金融・銀行業に名声と専門的経験を有する有識者のなかから、欧州中央銀行総裁会議の推薦に基づき、閣僚理事会および欧州議会の諮問を

経た後、加盟各国政府の首脳の合意によって任命される仕組みとなっており、任期は3年とされている（EMI設立法第9条）。

このほか、同理事会では、欧州連合条約が11月1日付で正式発効するのに伴い、経済・通貨統合（EMU）の第2段階（EMIの創設等）を94年1月1日より開始し、同条約に規定された期間内（遅くとも99年まで）にEMU（欧州中央銀行制度の創設、単一通貨の導入等）を実現させることを改めて確認したほか、雇用創出と景気回復がECの優先課題との認識で一致した。

アレキサンドル・ラムファルシー 総裁 (Baron Alexandre Lamfalussy, 64歳) の略歴

1929年4月	ハンガリー生まれ（現ベルギー国籍）
1957	ベルギー・ルーヴァン大学、英オックスフォード大学・ナッフィールドカレッジを経て、オックスフォード大学博士号取得（経済学）
1965～1975	ブラッセル銀行取締役、頭取
1975	ブラッセル・ランベール銀行取締役
1976～1981	BIS経済顧問、金融経済局長
1981～1985	BIS副総支配人
1985～1993	BIS総支配人
1994年1月	EMI初代総裁就任予定

◆欧州各国、政策金利等を引き下げ

ブンデスバンクは、10月21日の中央銀行理事会において、以下のとおり政策金利の引き下げを決定した（22日より実施）。

公定歩合	6.25%→5.75%
ロンバート・レート	7.25%→6.75%

なお、これを受け、以下の中央銀行でも政策金利の引き下げに踏み切っている（かっこ内は実施日）。

・フランス	(10月22日)
5～10日物現先オペ金利	7.75%→7.25%
	(10月25日)
市場介入金利	6.75%→6.45%
・イタリア	(10月22日)
公定歩合	8.50%→8.00%
高率適用金利	9.50%→9.00%
・オランダ	(10月22日)
基準割引歩合	5.50%→5.25%
債券担保貸付歩合	6.00%→5.75%
約束手形割引歩合	6.50%→6.25%
・ベルギー	(10月22日)(11月18日)
公定歩合	6.50%→6.00%→5.50%
	(11月17日)
高率適用金利	13.75%→13.25%→12.00%
中心金利	9.65%→9.40%→8.30%
限度内貸出金利	11.40%→11.15%→10.00%
・デンマーク	(10月22日)(11月4日)(11月16日)
公定歩合	7.75%→7.25%→7.00%→6.75%
・スペイン	(10月22日)
市場介入金利	9.50%→9.25%
・スウェーデン	(10月25日)
限界的貸出金利	8.00%→7.75%
・スイス	(10月22日)
公定歩合	4.50%→4.25%
・オーストリア	(10月22日)
公定歩合	5.75%→5.25%
ロンバート・レート	6.75%→6.25%
市場介入金利	6.50%→6.20%
・ノルウェー	(10月26日)
翌日物貸出金利	7.50%→7.00%

◆ドイツ6大経済研究所、秋季共同経済見通しを発表

ドイツ6大経済研究所^(注)は、10月25日、秋季共同経済見通し(毎年春・秋策定)を公表した。その要旨は以下のとおり。

(注) 本年5月の春季経済予測から、東独地域のハレ研究所(Institut für Wirtschaftsforschung Halle)が新たに加わり6大研究所による共同経済見通しとなったが、今回の共同経済予測では、ベルリンのドイツ経済研究所(DIW)とほかの5大研究所との間で、94年の経済予測に

ついでの見解の調整がつかなかったため、DIWを除く5研究所による共同経済見通しとして発表された。

1. 経済見通し

ドイツの景気は、この冬には輸出と設備投資の増加傾向に伴い回復に転じ、94年初には回復基調が明確化、年後半には、次第に景気回復テンポが加速していくことになろう。

まず輸出については、ドイツの主要輸出国である欧州諸国での景気回復、および米国における景気拡大テンポの加速に伴い、94年には明確な増加に転じる見通し。また、設備投資も、需要回復期待の持ち直しに加え、企業の合理化努力の結果としての生産性の向上、賃金コストの上昇抑制、長期金利逆転の解消などに伴い、増加に向かうことになろう。

もっとも、個人消費は租税負担の増加(石油税、年金保険料の引き上げ、介護保険の導入など)、賃金上昇率の抑制に伴う可処分所得の減少から引き続き前年を下回る水準で推移するほか、建設投資も、住宅投資は引き続き順調なものの公共投資の減少が響き、全体では低い伸びにとどまる見通し。

雇用面では、ほぼ産業全般に波及している雇用調整が進展し、94年を通じて失業者数の増加基調が継続する見通し。減少に転じるのは95年以降となろう。

インフレ率は、石油税や公共料金引き上げはあるものの、賃上げ率の低下を前提とすると、前年比3%程度となる見通し。

- ・ 今回、共同見通しに加わらなかったドイツ経済研究所(DIW)では、西独地域の景気について、ほかの5大研究所に比べより厳しい見方をしている(94年実質GDP成長率前年比△0.5%)。これは、景気回復時期を、早くとも94年後半以降とみているためで、この背景として、①両独統合直後の過大な設備投資に関する資本ストック調整にはなおかなり時間を要すること、②設備投資の投資収益率が戦後最低水準に低下していること、③経験則からみて、ドイツの設備投資回復は、短期金利が明らかに長期金利を下回ってから生じること、などを挙げている。

ドイツの実質GDP成長率見通し

(単位 前年比 %)

		1992年 実 績	93年見通し		94年見通し
			前 回 (93年 5月)	今 回 (93年10月)	今 回 (93年10月)
西 独	実 質 GDP	1.6	△ 2.0	△ 2.0	1.0
	個人消費	1.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
	政府消費	3.2	0.0	△ 1.0	1.0
	設備投資	△ 3.9	△ 7.0	△13.5	2.5
	建設投資	5.5	1.5	0.5	1.5
	輸 出	3.7	△ 1.5	△ 5.5	3.5
東 独	輸 入	3.9	△ 1.0	△ 7.0	4.0
	実 質 GDP	9.7	5.5	6.0	7.0
	個人消費	7.3	△ 1.0	1.5	0.0
	政府消費	7.2	0.0	0.5	0.0
	設備投資	10.8	10.0	6.0	6.0
	建設投資	36.2	18.0	21.0	14.5
全 ド イ ツ	輸 出	12.9	8.0	△ 2.5	13.0
	輸 入	12.9	2.0	2.5	4.0
	実 質 GDP	2.1	△ 1.5	△ 1.5	1.5
	個人消費	2.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5
	政府消費	3.8	0.0	△ 0.5	0.5
	設備投資	△ 1.9	△ 4.5	△10.5	3.5
全 ド イ ツ	建設投資	9.5	4.0	3.5	4.0
	輸 出	0.1	△ 3.0	△ 8.5	3.5
実 質 GNP	輸 入	2.6	△ 1.5	△ 7.5	3.5
	西 独	1.0	△ 2.0	△ 2.0	1.0
全 ド イ ツ	東 独	10.3	5.0	5.5	6.5
	全ドイツ	1.6	△ 1.5	△ 1.5	1.5

(資料) ドイツ6大経済研究所

2. 政策提言

(金融政策)

物価上昇圧力の後退や賃上げ率の低下から利下げ余地が拡大しており、利下げが長期金利の反騰や対欧州通貨でのマルク安をもたらすリスクも小さいと考えられるため、ブンデスバンクは速やかに利下げすべきである。

利下げによって、景気停滞の下で繰り延べられてきた投資（例えば自動車購入や情報関連投資）が誘発されると予想される。仮に、投資が誘発されなかったとしても、利下げは株価上昇をサポートし、企業の資金調達コスト引き下げに資すると

考えられる。

94年のマネーサプライ目標値は+5～7%が適当である。これを昨年秋の提言(+6～8%)と比較すると若干の引き下げとなるが、もはや来年においては、東独地域における物価調整プロセスをファイナンスする必要性が認められないことがその背景である。目標値の算出基礎（全独潜在成長率+3%、目標インフレ率+2%）には変更はない。

(財政政策)

財政情勢は困難を極めている。今こそ、中期的観点からみて説得的な財政再建措置に取り組まな

ければならない。支出削減以外に選択肢はないのだが、これまでのところ政府の対応は基本的に増収頼みとなっている。今後、政府の消極的支出を厳しく削減する必要がある。とくに、社会保障や補助金の削減が不可欠である。

(賃上げ)

本年の平均賃上げ率は約3%となり、これまで

の高率賃上げからの転換点となった。来年は、労使双方とも、賃上げ率の一段低下に向けて一層の努力が要請される。実質賃金の大幅な減少を回避しつつ新たな就労機会を創出するという観点からみて、西独における来年の賃上げ率は約2%が適当である。

ドイツの雇用、物価、財政の見通し

(単位 万人、%、前年比 %、億マルク)

		1992年 (実績)	93年 (見通し)		94年 (見通し)
			前 回	今 回	
就 業 者 数	西 独	2,949	2,898	2,898	2,857
	東 独	634	610	612	604
	全ドイツ	3,583	3,508	3,510	3,461
失 業 者 数	西 独	181	230	226	260
	東 独	117	125	115	117
	全ドイツ	298	355	341	377
失 業 率	西 独	5.8	7.5	7.3	8.4
	東 独	14.8	16.5	15.1	15.5
	全ドイツ	7.7	9.2	8.9	9.8
消費デフレータ	西 独	4.0	4.0	3.5	3.0
	東 独	10.1	8.5	8.0	4.5
	全ドイツ	4.7	4.5	4.0	3.0
財 政 収 支	西 独	△ 638	△1,055	△ 910	△ 865
	東 独	△ 147	△ 175	△ 165	△ 230
	全ドイツ	△ 785	△1,230	△1,075	△1,095

(資料) ドイツ6大経済研究所

◆韓国政府、金利自由化措置(第2段階)を実施

韓国政府は、11月1日、金融の自由化・国際化策の一環として、金利自由化措置(第2段階)を実施した。同国では91年から97年末までに4段階に分けて金利自由化を完了することを目指しているが、今回実施された措置では、政策金融以外の全貸出、期間2年以上の長期預貯金金利、および期間2年未満の社債発行金利等について自由化が実施された。

◆台湾中央銀行、公定歩合を引き下げ

台湾中央銀行は、11月5日、公定歩合の0.125%引き下げを実施した(5.625%→5.500%)。今回の利下げは、92年10月以来約1年ぶりに実施されたものであり、このところ景気が幾分スローダウンしていることから国内投資の活性化を企図したものとみられている。